

2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年6月13日

東

上場会社名 株式会社オハラ

上場取引所

コード番号 5218

URL <https://www.ohara-inc.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 齋藤 弘和

問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 中島 隆 (TEL) 042-772-2101

半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期中間期	13,801	4.2	1,051	25.6	1,291	14.5	756	25.0
2024年10月期中間期	13,245	△9.0	837	△47.0	1,127	△30.9	605	△50.4

（注）包括利益 2025年10月期中間期 △584百万円（－％） 2024年10月期中間期 2,279百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	31.04	—
2024年10月期中間期	24.84	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年10月期中間期	62,973	49,662	78.3
2024年10月期	65,112	50,833	77.6

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 49,287百万円 2024年10月期 50,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	23.0	23.0
2025年10月期	—	0.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	—	—	25.0	25.0

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	27,500	△1.5	1,900	△12.7	2,300	△11.1	2,200	40.3	90.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期中間期	25,450,000株	2024年10月期	25,450,000株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	1,085,568株	2024年10月期	1,085,568株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年10月期中間期	24,364,432株	2024年10月期中間期	24,364,492株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）」が保有する当社株式（2025年10月期中間期144,900株、2024年10月期94,900株）が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、一部の地域で成長の鈍化がみられたものの、インフレの沈静化もあり、総じて緩やかに持ち直す動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東をめぐる情勢、中国における不動産市場の低迷、米国の政策動向など、先行き不透明な状況が見られました。

このような状況の中、当社関連市場については、カメラ市場はスマートフォンの普及などによって縮小したものの、高品質な映像表現を求めるプロやハイアマチュアの需要が底堅く推移しており、ミラーレスカメラを中心にレンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズ需要は堅調に推移しました。

半導体露光装置市場は生成AIに使用されるメモリ及びロジック半導体需要が高まったことなどから、装置の需要が堅調に推移しました。FPD露光装置市場はパネルメーカー各社の設備投資は弱いものの、パネルの需給バランスの改善に伴い、装置需要に回復がみられました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光事業は光学プレス品の販売が増加し、エレクトロニクス事業は石英ガラスの販売が増加したことなどから、13,801百万円(前年同期比4.2%増)となりました。売上総利益は、在庫調整の解消に伴い、生産設備の稼働率が良化したことなどから、4,397百万円(同5.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は、運搬費が増加したことなどにより、3,346百万円(同0.7%増)となり、営業利益は1,051百万円(同25.6%増)となりました。経常利益は1,291百万円(同14.5%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は756百万円(同25.0%増)となりました。

なお、平均為替レートにつきましては、米ドルは前年同期比で2.66円円安の151.57円、ユーロは前年同期比で0.04円円安の161.36円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の売上高は、交換レンズ用途を中心に需要が回復し、光学プレス品の販売が増加したことなどから、7,148百万円(前年同期比7.9%増)となりました。損益面では、生産設備の稼働率が良化し、製品の原価率が改善したことなどから、営業損失は387百万円(前年同期は605百万円の営業損失)となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、特殊ガラスは半導体露光装置用途において在庫調整の影響のため販売が減少したものの、石英ガラスはフォトマスク用途、FPD露光装置用途における販売が増加したことなどから、6,653百万円(前年同期比0.5%増)となりました。損益面では、販売における製品ミックスが変化したことから、営業利益は1,439百万円(同0.3%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は62,973百万円(前連結会計年度末比3.3%減)となりました。これは、現金及び預金が減少したことなどが主な要因であります。

流動資産の残高は36,756百万円(同5.9%減)となりました。これは、現金及び預金が減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は26,217百万円(同0.6%増)となりました。これは、建設仮勘定が増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,272百万円(同4.8%減)となりました。これは、賞与引当金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,039百万円(同11.0%減)となりました。これは、長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における純資産の残高は49,662百万円(同2.3%減)となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期の業績及び足元の状況を踏まえ、2024年12月12日に公表した2025年10月期通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

売上高は、エレクトロニクス事業において半導体露光装置向け製品の在庫調整が長期化していることから前回予想を下回る見込みとなりました。

利益につきましては、光事業において生産設備の稼働率改善による収益性の改善が前回予想を下回る見込みとなりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の保有する資産の売却による特別利益の計上を見込んでおります。

2025年10月期通期連結業績予想数値(2024年11月1日～2025年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 28,600	百万円 2,400	百万円 2,700	百万円 2,000	円銭 82.09
今回修正予想(B)	27,500	1,900	2,300	2,200	90.30
増減(B-A)	△1,100	△500	△400	200	—
増減率(%)	△3.8	△20.8	△14.8	10.0	—
(ご参考) 前期実績 (2024年10月期)	27,909	2,177	2,587	1,568	64.36

(ご参考)2025年10月期 通期セグメント別業績予想数値

2025年10月期光事業通期連結業績予想数値(2024年11月1日～2025年10月31日)

	売上高	営業利益
前回発表予想(A) (2025年3月14日開示)	百万円 14,400	百万円 0
今回修正予想(B)	14,700	△600
増減(B-A)	300	△600
増減率(%)	2.1	—
(ご参考) 前期実績 (2024年10月期)	13,946	△800

2025年10月期エレクトロニクス事業通期連結業績予想数値(2024年11月1日～2025年10月31日)

	売上高	営業利益
前回発表予想(A) (2025年3月14日開示)	百万円 14,200	百万円 2,400
今回修正予想(B)	12,800	2,500
増減(B-A)	△1,400	100
増減率(%)	△9.9	4.2
(ご参考) 前期実績 (2024年10月期)	13,962	2,978

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,161,264	12,613,749
受取手形及び売掛金	7,163,129	6,282,749
電子記録債権	1,819,509	1,735,843
商品及び製品	2,887,775	2,990,524
仕掛品	7,856,061	8,756,612
原材料及び貯蔵品	3,568,974	3,795,376
その他	624,784	602,511
貸倒引当金	△26,832	△21,276
流動資産合計	39,054,666	36,756,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,519,988	15,084,731
減価償却累計額	△11,169,249	△10,901,088
建物及び構築物(純額)	4,350,738	4,183,642
機械装置及び運搬具	19,008,651	18,736,677
減価償却累計額	△16,518,683	△16,305,070
機械装置及び運搬具(純額)	2,489,968	2,431,606
工具、器具及び備品	12,692,181	12,739,498
減価償却累計額	△3,538,205	△3,508,669
工具、器具及び備品(純額)	9,153,976	9,230,828
土地	340,077	333,515
使用権資産	481,245	465,018
減価償却累計額	△210,283	△216,858
使用権資産(純額)	270,961	248,160
建設仮勘定	517,523	749,299
有形固定資産合計	17,123,245	17,177,053
無形固定資産	206,930	174,049
投資その他の資産		
投資有価証券	7,839,288	8,003,056
退職給付に係る資産	614,254	605,972
繰延税金資産	177,848	166,440
その他	96,221	91,239
投資その他の資産合計	8,727,613	8,866,708
固定資産合計	26,057,789	26,217,811
資産合計	65,112,456	62,973,903

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,811	1,617,697
電子記録債務	718,290	681,189
短期借入金	4,011,763	3,930,977
リース債務	359,437	290,603
未払法人税等	238,793	298,857
契約負債	44,761	16,467
賞与引当金	940,307	719,349
役員賞与引当金	106,085	52,784
環境対策引当金	—	6,500
資産除去債務	—	2,733
未払金	1,349,740	1,235,744
その他	584,246	419,448
流動負債合計	9,739,237	9,272,353
固定負債		
長期借入金	1,156,870	654,003
リース債務	328,921	308,638
繰延税金負債	1,895,789	1,889,774
退職給付に係る負債	857,469	875,138
役員株式給付引当金	113,090	124,025
資産除去債務	85,663	85,029
その他	101,767	102,735
固定負債合計	4,539,571	4,039,346
負債合計	14,278,809	13,311,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,962,140	7,955,040
利益剰余金	28,724,990	28,918,742
自己株式	△1,477,135	△1,470,035
株主資本合計	41,064,995	41,258,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,839,310	2,836,285
為替換算調整勘定	6,479,903	5,009,557
退職給付に係る調整累計額	121,645	182,792
その他の包括利益累計額合計	9,440,859	8,028,635
非支配株主持分	327,793	374,820
純資産合計	50,833,647	49,662,203
負債純資産合計	65,112,456	62,973,903

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	13,245,431	13,801,120
売上原価	9,084,413	9,403,172
売上総利益	4,161,018	4,397,948
販売費及び一般管理費	3,323,813	3,346,591
営業利益	837,204	1,051,356
営業外収益		
受取利息	78,792	80,852
受取配当金	58,998	66,679
為替差益	99,628	—
持分法による投資利益	24,099	47,899
その他	83,980	85,162
営業外収益合計	345,499	280,593
営業外費用		
支払利息	20,133	24,769
固定資産除却損	31,798	1,565
為替差損	—	10,210
その他	3,182	3,877
営業外費用合計	55,114	40,423
経常利益	1,127,589	1,291,527
税金等調整前中間純利益	1,127,589	1,291,527
法人税等	478,645	463,320
中間純利益	648,943	828,206
非支配株主に帰属する中間純利益	43,791	71,889
親会社株主に帰属する中間純利益	605,151	756,317

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	648,943	828,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546,431	△3,024
為替換算調整勘定	992,520	△1,480,517
退職給付に係る調整額	50,615	61,146
持分法適用会社に対する持分相当額	40,731	10,171
その他の包括利益合計	1,630,299	△1,412,223
中間包括利益	2,279,243	△584,017
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,235,451	△655,906
非支配株主に係る中間包括利益	43,791	71,889

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,127,589	1,291,527
減価償却費	710,970	670,868
持分法による投資損益(△は益)	△24,099	△47,899
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△27,104	△41,530
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,618	17,669
長期末払金の増減額(△は減少)	△15,680	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,026	10,935
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,572	△51,466
賞与引当金の増減額(△は減少)	△173,685	△203,934
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,545	△4,774
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△21,700	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	6,500
資産除去債務の増減額(△は減少)	—	2,099
受取利息及び受取配当金	△137,790	△147,531
支払利息	20,133	24,769
為替差損益(△は益)	△57,914	71,557
固定資産除却損	31,798	1,565
固定資産売却損益(△は益)	△24,669	△170
売上債権の増減額(△は増加)	△11,938	613,636
棚卸資産の増減額(△は増加)	113,592	△1,588,274
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,647	376,107
その他	271,189	29,057
小計	1,572,569	1,030,712
利息及び配当金の受取額	142,275	149,646
利息の支払額	△20,335	△25,919
法人税等の支払額	△546,077	△422,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,432	731,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,304,232	△1,342,383
定期預金の払戻による収入	798,897	1,522,985
投資有価証券の取得による支出	△152,000	△193,499
投資有価証券の売却による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△901,938	△1,108,532
有形固定資産の売却による収入	36,238	170
有形固定資産の除却による支出	△29,416	△398
無形固定資産の取得による支出	△29,736	△30,455
その他	△1,619	△662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,583,806	△1,052,775

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△127,216	△580,620
自己株式の取得による支出	△2	—
割賦債務の返済による支出	△149,715	△116,834
配当金の支払額	△487,968	△561,790
非支配株主への配当金の支払額	△19,649	△24,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△914,550	△1,284,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	449,710	△646,693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△900,213	△2,251,682
現金及び現金同等物の期首残高	13,934,932	13,595,485
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,034,718	11,343,802

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2026年11月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から31.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	5,383,865	—	5,383,865	5,383,865
光学ブロック品	1,243,144	—	1,243,144	1,243,144
特殊ガラス	—	4,284,623	4,284,623	4,284,623
石英ガラス	—	2,333,797	2,333,797	2,333,797
(1) 顧客との契約から生じる 収益	6,627,010	6,618,420	13,245,431	13,245,431
(2) その他収益	—	—	—	—
(3) 外部顧客に対する売上高	6,627,010	6,618,420	13,245,431	13,245,431
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	6,627,010	6,618,420	13,245,431	13,245,431
セグメント利益又は損失(△)	△605,554	1,442,758	837,204	837,204

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	5,821,876	—	5,821,876	5,821,076
光学ブロック品	1,326,197	—	1,326,197	1,326,197
特殊ガラス	—	3,896,025	3,896,025	3,896,025
石英ガラス	—	2,757,022	2,757,022	2,757,022
(1) 顧客との契約から生じる 収益	7,148,073	6,653,047	13,801,120	13,801,120
(2) その他収益	—	—	—	—
(3) 外部顧客に対する売上高	7,148,073	6,653,047	13,801,120	13,801,120
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	7,148,073	6,653,047	13,801,120	13,801,120
セグメント利益又は損失(△)	△387,689	1,439,046	1,051,356	1,051,356

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。